

第 13 表

府 県 別 林 業 概 況

1)、は「1970年世界農林業センサス」による概数3)、4)、5)は林野庁の業務統計、2)、6)、7)は、農林経済局統計調査部の「表式調査」
 ならびに「木材需給動態調査」によるものである。なお林家とは保有山林が10a以上ある世帯のことで林業事業体を含んでいない。

都道府県名	1) 林 家 数 (昭45.2.1)			2) 林野総面積	3) 保安林面積	4) 森林蓄積量	5) 造林面積	6) 森林伐採面積	7) 素材生産高
	総 数	農家の林家	非農家の林家	(昭45.8.1)	(昭46.3.31)	(昭44.4.1)	(昭45年中)	(昭45.8.1)	(昭45年中)
	千戸			1 000 ha	ha	千m ³	ha	ha	千m ³
全 国	2 565.8	2 279.4	286.4	25 284	6 828 623	847 750	431 325	308 494	45 351
北海道	93.5	76.4	17.1	5 807	1 464 035	364 162	112 419	55 051	10 612
	43.0	40.1	2.9	670	202 872	53 491	12 085	8 455	1 448
	69.6	65.3	4.3	1 187	284 805	39 891	23 215	19 286	2 222
	44.1	40.0	4.1	430	128 670	14 024	7 968	7 394	807
青森県	57.5	52.7	4.8	860	170 658	47 610	15 780	11 379	1 998
	49.9	46.2	3.7	655	201 702	25 456	7 276	5 968	653
	89.5	85.2	4.3	967	250 937	35 633	15 524	13 602	1 436
	64.5	61.8	2.7	217	26 781	5 237	2 564	2 404	513
山形県	46.9	43.7	3.2	374	153 091	13 932	5 467	4 575	793
	33.8	30.7	3.1	415	199 913	16 998	6 800	5 279	783
	31.5	27.9	3.7	130	43 089	2 297	1 556	1 372	327
	71.9	66.7	5.2	176	12 726	574	1 963	2 863	319
福島県	44.0	10.2	33.8	81	12 912	230	492	710	143
	31.4	20.2	11.2	94	43 008	1 369	696	1 153	117
	102.4	94.0	8.4	792	342 771	17 716	6 910	5 392	544
	24.8	22.4	2.5	240	174 361	6 361	1 920	897	189
茨城県	40.2	36.2	4.0	281	62 167	1 861	2 849	2 521	273
	35.3	31.6	3.7	311	107 198	1 680	3 894	3 106	394
	27.6	26.4	1.2	329	184 690	383	5 016	3 966	502
	97.0	91.3	5.6	1 021	446 573	52 919	14 447	11 024	1 668
栃木県	64.8	57.3	7.5	860	317 089	21 875	12 524	11 662	1 501
	61.3	56.2	5.1	500	142 508	12 792	5 545	4 921	1 097
	51.7	37.2	14.5	234	29 287	1 403	2 204	1 919	481
	57.0	51.3	5.7	383	58 678	1 789	4 708	4 071	922
群馬県	29.7	27.4	2.3	209	51 283	794	2 770	1 787	243
	45.5	38.5	7.1	345	63 366	391	3 335	3 114	395
	21.5	8.0	13.4	63	9 111	95	586	393	64
	86.1	73.6	12.4	584	151 499	2 235	7 738	7 312	583
埼玉県	22.2	19.4	2.7	287	43 585	1 589	3 847	3 260	950
	31.4	27.4	4.0	363	77 885	1 661	5 779	4 516	593
	33.3	31.3	2.0	257	116 348	2 760	4 671	3 526	362
	68.5	63.3	5.3	522	143 083	2 210	10 345	8 185	884
千葉県	90.5	85.0	5.5	496	142 607	2 243	8 437	6 080	630
	109.8	99.3	10.5	634	197 054	4 180	8 116	7 053	912
	75.3	68.6	6.7	440	70 997	727	6 901	4 277	718
	37.7	34.6	3.0	310	75 619	1 781	5 638	4 120	617
東京都	24.7	22.9	1.8	91	19 782	776	1 243	1 059	106
	56.8	53.4	3.4	399	89 017	5 001	9 331	6 404	873
	48.5	42.1	6.3	579	80 398	15 948	15 624	11 321	1 161
	54.6	43.8	10.8	228	38 844	2 743	3 406	3 356	574
神奈川県	28.6	26.9	1.7	109	24 882	1 871	2 667	2 022	248
	57.7	52.4	5.3	242	20 595	2 347	5 160	3 560	297
	70.4	64.3	6.1	465	97 711	10 012	10 998	6 852	193
	64.4	60.3	4.2	456	85 224	4 854	10 782	7 545	888
新潟県	53.9	49.8	4.0	587	104 308	21 925	17 224	14 248	1 797
	121.8	116.0	5.8	580	64 904	21 897	12 905	9 534	1 521

第 7 章
水 産 業

第7章 水産業

概況

本府の漁業は、瀬戸内海に属する小海域に限られた大阪湾の東部約700平方kmを主要漁場としている。また西は明石海峡を経て播磨灘に通じ、南は友ヶ島を経て紀伊水道につらなる延長わずか70kmの海岸線は8市4町に属し、漁港は昭和45年8月11日現在で12港そのうち第1種は8港、第2種は4港となっている。

おもな漁場は前記大阪湾の東部で、海岸線から1,000~2,000m以内は漁業権漁場、その沖合は入会漁場となっている。

湾内魚種は外洋よりの回遊魚は少なく、したがって湾内性、内海性の魚貝類が大部分を占めている。本府沿岸全域には、いわし、かれい類、あなご、えび類が分布し、北部には淀川、大和川などの河川が流入しているため、ぼら、すずき、このしろ、などの淡水性魚類も多く、貝類では、もがい、あかがいがおもに採貝されている。南部では、たい、くろだい、めぼるなどのいそ魚のほか、たこ、いかがが多く、わかめ、てんぐさなどのも類もみられる。

なお、本府の漁場は、狭あいではあるが河川の流入が多いため魚の飼料生物が豊富にあり、そのため単位漁場面積当りの生産高はかなり高かったが、近年産業の発達により放流される工場汚水の流入、あるいは臨海工場地の増加などにより、大阪湾の漁場価値は低下している。

経営体数と漁船数

経営体数は、昭和43年11月1日現在実施の「第4次漁業センサス」によると、総数857戸でこのうち838戸(97.8%)を個人経営体が占めている。また、前回の昭和38年11月1日現在実施の「第3次漁業センサス」の総数935戸と比較すると78戸(8.3%)の減少となっている。

漁船数を登録されたものでみると、昭和45年12月31日現在では1,392隻で前年の1,622隻より230隻(14.2%)の減少となっている。内訳をみると、動力船は1,136隻

で、前年の1,268隻より132隻(10.4%)の減少、無動力船は256隻で前年の354隻より98隻(27.7%)の減少をみている。なお総トン数は動力船の減少と平行し、前年の4,668トンから4,087トンと581トン(12.4%)の減少を示している。

漁労日数と漁獲高

昭和45年中に漁業を営んだ日数は延8万152日で前年の10万697日より2万545日(19.2%)少なくなっている。漁業種別におもなものをみると、岸和田市、泉佐野市などの南部に多い底びき網が43.8%で一番多く、つぎに泉南郡岬町を最高に南部友ヶ島水道に近い沿岸の釣が19.0%、また堺市、岸和田市に多いさし網が15.5%、大阪市、泉南市、泉南郡岬町に多い小型定置網が6.4%、大阪市、岸和田市などに多いはえなわ漁業は1.8%となっており、底びき網、釣漁業、さし網は前年よりわずかに増加したが、小型定置網、はえなわ漁業などは減少している。

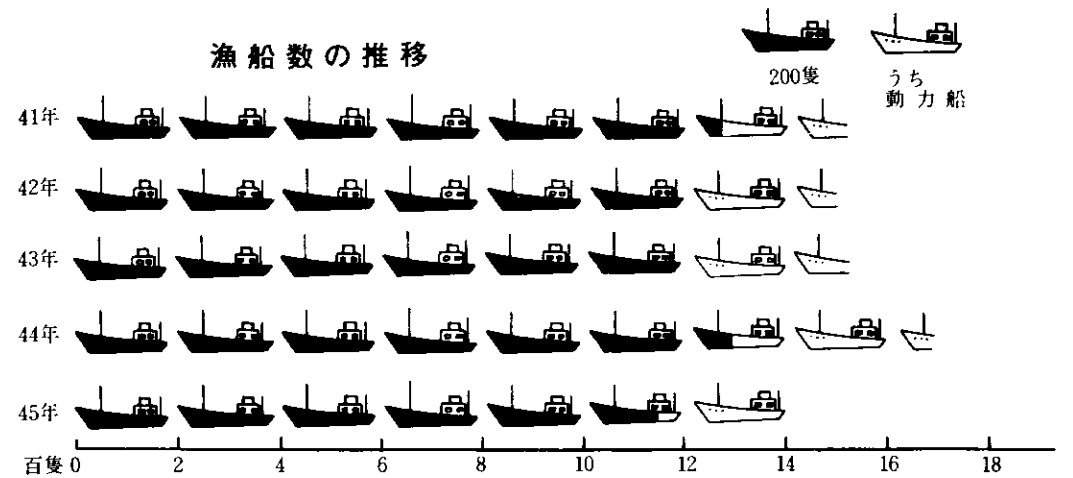
総漁獲高は2万5,993トンで前年にくらべ約12.4%の減少となったが、漁獲高の内訳を魚種別にみると、魚類の漁獲高が2万3,644トンで総漁獲高の91.0%を占めているが全般に減獲となったため前年にくらべ2,868トン(10.8%)の減少となっている。

貝類は1,161トンとなり前年の1,801トンに比較して640トン(35.5%)の減少となっているが、これはもがいが前年の1,755トンより988トンへと766トン(43.6%)減少したためである。

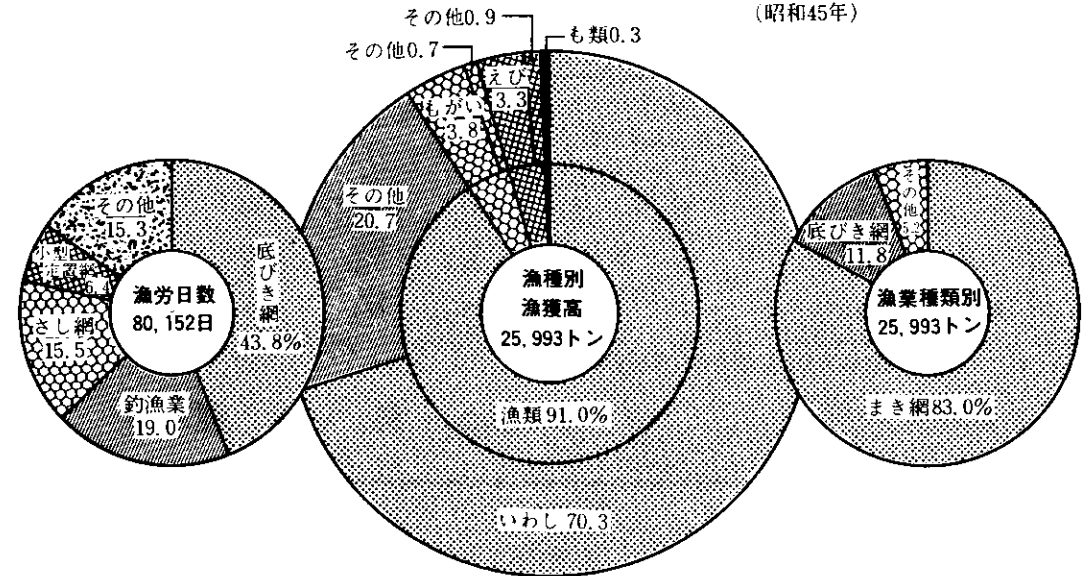
水産動物は1,103トンと前年より268トン減少し、も類は85トンで前年の41トンから44トン増加している。

漁獲高を漁業種類別にみると、まき網が2万1,571トンで総漁獲高の83.0%で最も多く、以下、底びき網3,069トン(11.8%)、さし網434トン(1.7%)、釣漁業394トン(1.5%)、小型定置網249トン(1.0%)、パッチ網31トン(0.1%)などにつづいている。

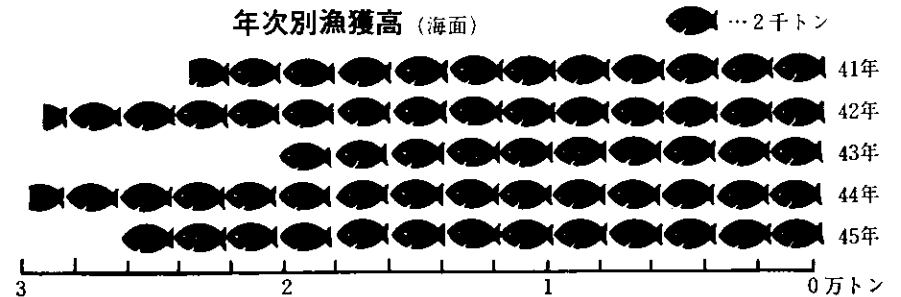
漁船数の推移



漁種別、漁業種類別の漁獲高および漁労日数 (海面) (昭和45年)



年次別漁獲高 (海面)



第1表

経営組織別漁業経営体数(海面)

本表のうち昭和38年は11月1日現在「第3次漁業センサス」、昭和43年は11月1日現在「第4次漁業センサス」によるものである。

Table with columns for City/Town (市町), Year (昭和38年, 昭和43年), and various organizational types (総数, 個人経営, etc.).

資料 大阪府企画部統計課

第2表

漁港および製氷・冷凍工場数

漁港は各年8月現在、そのうち第1種とは、その利用範囲が地元漁業を主とするもの、第2種とは、その利用範囲の広いもの。製氷・冷凍工場は12月末現在、そのうち工場実数は製氷・冷蔵などを併設しているものを1として計上、各設備ごとの工場数は当該設備を所有する工場数を示す。なお、能力のうちt/Dは日産能力。

Table with columns for Year (年次), Fishery Port (漁港), and Ice/Freeze Plant (製氷・冷凍工場) with various metrics like number of plants and capacity.

資料 農林省農林経済局統計調査部(農林省統計表)

第3表

魚種別

本表は「海面漁業漁獲統計調査」によるものである。

Table with columns for City/County (市郡), Total Number (総数), and various fish species (いわし, あじ, ぼら, etc.).

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第4表

漁船数

本表は昭和45年12月31日現在の登録漁船およびトン数である。但し監視船、試験船、会社船等は除く。

Table with columns for City/Town (市町), Total Number (総数), and Power/Fishing Boat (動力船, 無動力船) with various metrics like number of boats and tonnage.

資料 大阪府農林部水産林務課

漁獲高(海面)

Table with columns for Species (貝類, 水産動物, etc.) and various metrics like total catch and species-specific catch.

第5表

漁業種類別漁獲高(海面)

本表は「海面漁業漁獲統計調査」によるものである。

Table with columns for year (昭和41-45), city (大阪市, 堺市, etc.), and fishery types (底びき網, まき網, etc.).

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第6表

漁業種類別漁労日数(海面)

本表は「海面漁業漁獲統計調査」によるものである。採貝のうち漁船非使用分については出漁数は含まれていない。

Table with columns for year (昭和41-45) and fishery types (底びき網, まき網, etc.), showing labor days.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第7表

内水面漁業漁獲高

本表は「内水面漁業養殖業調査」によるものである。昭和41年は淀川水系(淀川本流, 芥川)のみの漁獲高である。

Table with columns for year (昭和41-45) and fish types (鮎, 鯉, etc.), showing catch volume.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第8表

内水面養殖食用魚収獲量

本表は「内水面漁業養殖業調査」によるものである。昭和40年から漁種は、ふな、こい、ますに限定されている。

Table with columns for year (昭和41-45) and fish types (こい, うなぎ, にじます, etc.), showing catch volume.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第9表

主要水産加工物種類別生産量

本表は「水産加工統計調査」によるものである。

Table with columns for year (昭和41-45) and processing types (煮干, 燻製, etc.), showing production volume.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第10表

観賞魚販売量

本表は「内水面漁業養殖業調査」によるものである。

Table with columns for year (昭和41-45) and fish types (きんぎょ, 色どい, etc.), showing sales volume.

資料 近畿農政局大阪統計調査事務所

第11表

漁家経済の概況(瀬戸内海区)

本表は昭和44年「漁業経済調査」の結果から一般海面漁業のうち、瀬戸内海区漁業1経営体当たりを掲載したものである。a)は漁家所得総額-(租税公課諸負担+家計費)を示す。△印は負数。

Table with columns for stage (階層) and economic indicators (総額, 漁業所得, etc.), showing household economics.

資料 農林省農林経済局統計調査部「農林省統計表」

第12表

府県別水産概況

(a)は漁業動態調査で各年1月1日現在 ただし、43年は第4次漁業センサスの結果、44年は漁船非使用経営体を除く。44、45年は9月1日現在 (b)は「漁船法」による水産庁調査のもので各年12月31日現在の海水、淡水動力船である。(c)は各年3月又は8月現在。(d)は遠洋漁業と沿岸、沖合漁業の合計であり、捕鯨業、浅海養殖業は含まない。(e)は「水産加工経営体調査」によるもので販売用である。なお実経営体数の都道府県別数は44年の数である。

区 分	(a) 漁業経営体数		(b) 漁 船 数		(c) 漁 港 数		(d) 漁 獲 高				(e) 水産加工食料品	
	(内)		総隻数	総トン数	総 数	(内) 第一種 地元漁業を 主とするも の	漁 獲 高		実 経 営 体 数	生 産 高	水産加工食料品	
	総 数	個人経営体 数					体	トン			体	トン
昭和40年	293 389	287 425	217 156	2 054 127	2 777	2 202	6 381 629	204 255	3 057 994			
41	290 833	284 373	226 045	2 128 740	2 780	2 204	6 557 646	200 592	3 288 954			
42	292 171	285 190	239 088	2 255 278	2 778	2 201	7 241 370	200 667	3 509 010			
43	254 118	248 323	248 791	2 308 973	2 777	2 132	7 993 048	203 359	4 071 126			
44	232 219	225 344	253 573	2 362 389	2 774	2 126	7 975 928	193 862	4 062 960			
昭和45年	228 215	220 923	265 652	1 893 081	2 766	2 118	8 597 791	...	4 245 880			
北海道	27 148	26 177	33 073	179 503	245	185	1 745 627	29 361	884 223			
青森県	7 247	7 053	7 216	62 970	78	66	366 266	6 505	172 204			
岩手県	7 952	7 695	8 208	37 583	113	91	228 284	10 537	131 295			
宮城県	8 882	8 734	5 707	101 552	144	127	541 836	9 820	494 488			
秋田県	1 332	1 237	1 490	5 761	18	11	24 085	504	1 085			
山形県	776	750	975	5 563	15	12	17 451	341	529			
福島県	1 489	1 400	1 914	43 971	14	9	218 379	880	72 151			
茨城県	1 210	1 165	2 140	32 911	23	15	226 036	1 150	90 902			
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	27	...			
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	33	...			
埼玉県	-	-	-	-	-	-	-	22	...			
千葉県	11 622	11 430	9 970	31 931	73	49	252 569	9 059	217 553			
東京都	716	655	2 026	492 336	25	19	1 580 404	3 102	127 303			
神奈川県	3 143	3 021	4 303	70 045	25	17	161 709	2 631	60 050			
新潟県	3 491	3 321	3 608	12 093	54	40	74 719	3 205	23 090			
富山県	885	800	1 272	10 498	16	10	41 954	321	22 880			
石川県	3 075	2 893	4 224	18 289	68	52	96 329	1 640	12 243			
福井県	1 857	1 772	3 104	8 130	47	36	35 856	1 878	7 627			
長野県	-	-	-	-	-	-	-	14	...			
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	123	...			
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	160	...			
愛知県	4 262	3 862	6 001	84 696	49	33	215 808	4 551	174 629			
三重県	8 118	7 970	9 081	15 840	35	16	52 340	8 880	106 164			
滋賀県	13 501	13 217	15 295	66 543	70	43	184 033	10 659	47 506			
京都府	-	-	-	-	20	20	-	112	...			
大阪府	1 552	1 490	2 281	3 695	38	29	26 150	1 630	23 401			
兵庫県	716	685	1 153	2 900	12	8	25 993	732	103 726			
奈良県	6 054	5 618	8 170	24 732	60	44	129 166	2 112	244 584			
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	25	...			
鳥取県	4 525	4 372	6 121	19 259	99	85	64 891	3 640	16 086			
島根県	1 244	1 134	1 794	11 791	17	13	104 173	1 042	41 298			
岡山県	5 252	4 782	6 946	19 796	85	56	157 616	6 678	34 058			
広島県	3 097	3 021	4 043	5 645	29	21	19 645	906	25 519			
山口県	6 286	6 116	7 720	17 955	46	25	27 226	2 704	121 730			
徳島県	9 899	9 621	13 108	95 343	96	54	302 957	5 494	112 282			
香川県	3 177	3 098	4 183	13 254	30	18	35 070	1 301	24 321			
愛媛県	4 130	4 022	5 964	13 545	93	86	57 415	1 603	48 225			
高知県	10 137	9 955	10 647	29 177	197	169	115 824	5 492	48 583			
福岡県	5 823	5 531	7 442	60 135	93	80	104 144	3 539	16 287			
佐賀県	8 079	7 884	10 083	80 022	66	43	734 779	7 448	49 753			
長門県	4 937	4 888	5 427	16 396	54	40	51 743	8 041	33 162			
熊野県	18 469	18 029	19 932	119 743	274	235	660 622	20 510	53 619			
大分県	12 259	12 144	12 705	18 398	105	82	77 279	11 202	20 535			
宮崎県	6 647	6 583	7 823	15 089	108	94	61 344	3 876	6 685			
鹿児島県	2 396	2 243	2 902	13 419	23	12	53 349	662	15 095			
沖縄県	6 830	6 555	7 601	32 550	109	73	111 672	3 710	44 879			

第 8 章
製 造 業